

業務仕様書

本業務仕様書は、柏原中学校区学校施設統合整備事業に係る民間活力導入等計画策定業務に関して、必要な事項を定める。

1 業務名

柏原中学校区学校施設統合整備事業に係る民間活力導入等計画策定業務

2 対象施設

- (1) 柏原市立柏原中学校（柏原市堂島町1-28）
- (2) 柏原市立柏原小学校（柏原市大正1-9-53）
- (3) 柏原市立柏原東小学校（柏原市大県1-8-5）

3 業務期間

契約締結日から平成28年3月31日まで

4 業務内容

(1) 計画準備

着手に当たっては、次の書類を提出するものとする。

なお、業務計画書及び業務工程表は、本仕様書を十分理解し、作成すること。

ア 着手届

イ 管理技術者等届

ウ 業務工程表

エ 業務計画書

※様式は、アからウについては別に定める市の様式、エについては任意とする。

※平成28年度当初予算編成時に本業務の結果を反映させることができるような工程とすること。

(2) 打合せ協議

打合せ協議は、着手時1回、中間時4回及び納品直前1回とする。

※打合せ協議に管理技術者は原則立ち会うこと。

※上記のほか、本市監督員が必要と認めるときは、委託料の範囲内で打合せ協議を行うこと。

(3) 資料収集

学校用地面積及び用地境界、用途地域、必要延床面積等、必要となる基礎資料を収集し、整理を行うこと。

(4) 整備基本構想策定

整備基本構想を策定するに当たっては、柏原市教育振興基本計画に基づく「施設一体型一貫校」の推進と、今後減少していくと推計されている児童・生徒数及び学級数に対応し、適切で充実した教育環境を維持することが実現できる整備目標を設定すること。

整備基本構想は、複数案(2案程度)を策定し、目標とする整備規模、整備時期等の内容が含まれたものとする。

(5) 整備基本計画策定

整備基本計画策定に当たっては、(4)整備基本構想策定で検討した整備基本構想、生徒数の動向及び地域の実情に基づき、本事業で整備する施設一体型一貫校における中学校と小学校の

学級数を設定すること。

その後、敷地の官民境界の確認、必要な学級数等の決定及び整備する校舎と設備の規模、校舎の配置の検討、接続するライフラインの検討等とともに、整備スケジュールを作成し、検討結果を整備基本計画として取りまとめること。

(6) PFI事業導入可能性調査

PFI事業導入可能性調査に当たっての検討項目は次のとおりとする。

ア 事業手法の検討

事業実施に向けた諸条件及び課題の整理

※PFI事業の他、可能性のあるPPP事業手法を比較し、最適な事業手法を検討すること。

イ 法制度上の課題の検討

関連する法制度の整理

※PFI法、都市計画法、建築基準法、学校関係法令その他関連する法令、市条例及び規則等

ウ 事業スキームの検討

PFI方式(BTO、BOT等)、事業形態(独立採算型、サービス購入型等)

※検討結果で示した事業スキームの実施スケジュールも策定すること。

エ 民間事業者の参画可能性の検討

複数の民間事業者に対してヒアリングを実施し、意見を徴収

※調査結果に基づき、事業スキームの修正を行うこと。

オ VFMの検証

PFI事業のVFMを算出

※比較のため、従来方式（市による仕様発注）による整備、運営及び維持管理についての市の財政負担金の総合計を算定すること。ただし、両者の算出に際しては同等のサービスレベルを提供する事業スキームに限るものとする。

※前項までの検討の際に挙げた比較案についてもVFMを算出し、基礎資料としてとりまとめること。

※VFMを算出する比較案については担当課と協議の上決定すること。

カ リスク分担の検討

※PFIを実施する際の官民のリスク分担表を作成すること。

キ 総合評価及び課題の整理

※VFMの算定結果に加え、PFI事業の採用により向上が期待されるサービスレベル、地域への経済波及効果等を測り、総合的に評価を行うこと。

※実施に向けた課題を整理し、解決策を提示すること。

(7) 報告書作成

※整備基本構想、整備基本計画及びPFI事業導入可能性調査にあたっての前提条件を整理するとともに、検討経緯等を総合的にとりまとめ、業務内容を整理すること。

※作成時に整理された各種関連情報は電子データにて納品すること。

6 成果品

本業務における成果品として、次のものを紙媒体及び電子データにより納品するものとする。

(1) 整備基本構想 製本と図面各5部

(2) 整備基本計画 製本と図面各5部

(3) PFI事業導入可能性調査報告書 レザック製本5部

(4) 上記の電子データ 1式

7 その他事項

(1) 費用負担

本業務に当たっての費用は、本仕様書等に明記のないものであっても、原則として本業務の契約の相手方（以下「受注者」という。）の負担とする。

(2) 管理技術者等

受注者は、本業務の全般にわたって責任者となる管理技術者を配置するものとする。

管理技術者及び業務従事者は、本業務の円滑な進捗を図るため、実施前に発注者と十分に協議を行うとともに、常に連携を密にし、業務に支障がないようにするものとする。

(3) 秘密の保持

管理技術者及び業務従事者は、本業務において知り得た情報を他人に漏らしてはならない。業務完了後又は退職後も同様とする。

(4) 損害賠償

受注者は、本業務中に生じた受注者の責めに帰する諸事故に対しての責任を負い、損害賠償の請求があった場合には、受注者が一切を処理するものとする。

(5) 中間報告

平成28年度当初予算編成時に本業務の結果を反映させるため、基本構想、基本計画、PFI導入可能性検討結果については、柏原中学校区学校施設統合整備事業においてPFI事業の採用が可能かどうか判断する上で必要な範囲で、平成27年11月末日を目途に中間報告をするものとする。

(6) 成果品の検査

受注者は、次の事項について留意する。

ア 検査に当たっては、管理技術者が立ち会うものとする。

イ 発注者が必要と認めるときは、受注者は中間検査を受けなければならない。

ウ 業務完了後は、完了検査を受けるものとする。

エ 成果品の検査において、訂正等がある場合は、直ちに訂正するものとする。

オ 発注者に提出された図面、写真、イラスト、グラフ等については、発注者が使用又は加工するに当たり、著作権等において法的に問題がないものを使用する。

カ 業務完了後において、受注者の責による瑕疵が認められた場合、受注者は直ちに修正を行うものとする。

キ 検査の準備、成果品の修正等に要する経費は、受注者が負担するものとする。

(7) 成果品の帰属

本業務で履行した内容は、すべて発注者に帰属するものとし、調査、分析等の結果についても発注者の承諾なくして貸与、公表及び使用してはならない。

(8) 資料の貸与

受注者は、発注者が所有する本業務に必要な資料を発注者より借り受けることができるものとするが、本業務完了後速やかに返却するものとする。なお、万一資料等に損傷を与えた場合は、受注者が責任を持って修復すること。

(9) 疑義の協議

本業務の実施に当たり、本仕様書に定めのない事項又は記載事項の解釈について疑義が生じた場合は、その都度、発注者と受注者が協議し、定めるものとする。